

実施中期計画の策定を受けた 国土強靱化施策の展開方針

実施中期計画の策定を受けた国土強靱化施策の展開方針

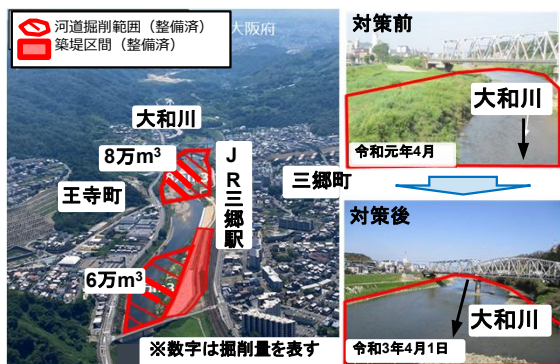
「第1次国土強靱化実施中期計画（令和7年6月6日閣議決定）」（以下、「実施中期計画」）について、「5カ年加速化対策」に続く計画として切れ目なく国土強靱化に向けた取組を進めるため、関連施策について着実な推進を実施。

（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

流域治水対策

気候変動の影響により激甚化・頻発化する水災害に対応するため、河川等の整備、特定都市河川制度を活用した対策等の流域治水の取組をハード・ソフト一体として推進する。

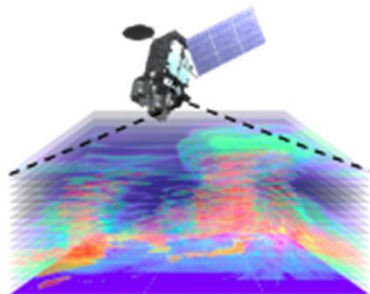
■大和川流域における流域治水対策



河川整備の状況

線状降水帯・台風等の予測精度の向上

次期静止気象衛星の整備等による観測の強化とともに、気象庁スーパーコンピュータ等を活用した予測技術の開発等を進め、線状降水帯・台風等の予測精度向上等を図る。



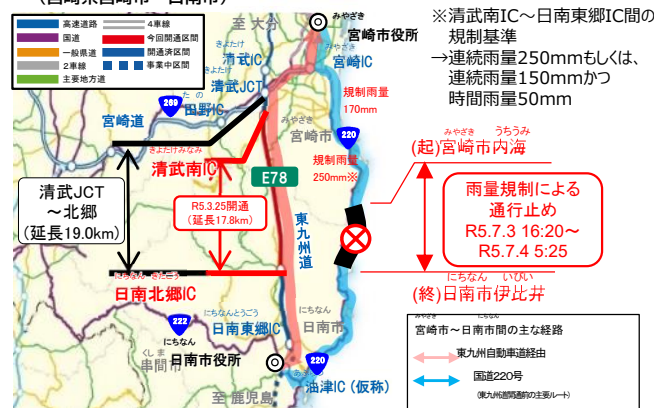
次期静止気象衛星のイメージ

（2）経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化

道路ネットワークの機能強化対策

災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路の未整備区間の整備及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進する。

■道路ネットワークの機能強化対策効果事例 (宮崎県宮崎市～日南市)



進行するインフラ老朽化への対応

AIやドローン等のデジタルなど新技術の活用等により、早期に確実な点検・診断を進めるとともに、緊急的に対策を講じる必要のある要緊急対応箇所の早期解消を図る。



（3）デジタル等技術の活用による国土強靱化施策の高度化

TEC-FORCE等に係る機能強化

大規模災害に備え、TEC-FORCE等の活動の迅速性・安全性・継続性を向上させるための資機材や装備品等の充実・強化を図る。



ドローンを用いた被災状況調査

i-Construction2.0の推進

2040年度までに建設現場の省人化3割を目指すi-Construction2.0の取組みにより、平時及び災害時に於いて自動施工機械やICT機器などのデジタル技術の最大限の活用を推進する。



建設機械施工の自動化

首都直下地震を事例とした展開方針

実施中期計画では、経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化として、各種交通ネットワークの耐災害性強化を図るとともに、シームレスな高速交通ネットワークの整備、交通結節点の防災拠点機能の強化により、陸海空の交通連携によるリダンダンシーを確保し、迅速な人命救助や避難、経済活動の維持・継続、早期の復旧・復興を支えるとされている。

また、上下水道等について、地域の実情を踏まえ、維持すべき施設の耐災害性強化・老朽化対策を推進するとともに、自立分散型施設を適切に組み合わせ、持続可能なインフラへと再構築を図り、ライフラインの機能維持・早期復旧による被災地の生活・生業を守るとされている。

例えば、国土交通省としては、首都直下地震発生の際に備え、以下のような取り組みを進める。

●救助・救援や緊急物資輸送のルート確保のために・・・

発災後の道路啓開により早期に緊急車両等の通行が確保できるよう、緊急輸送道路をはじめとする道路ネットワークの耐災害性強化を図るとともに、各交通結節点の防災拠点機能を確保する。

- ・道路ネットワークの機能強化対策（推進施策38）
- ・道路橋梁等の耐震機能強化（推進施策39）
- ・電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策（推進施策40）
- ・住宅・建築物の耐震化（推進施策41-1）
- ・港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発（推進施策49）
- ・滑走路等の耐震対策（推進施策55）

●被災者の避難生活や地域の経済活動における水利用環境の維持・確保のために・・・

将来にわたり維持すべき上下水道の一体的な耐震化等を進める。

- ・上下水道施設の耐災害性強化（推進施策62）

●地域の防災性向上のために・・・

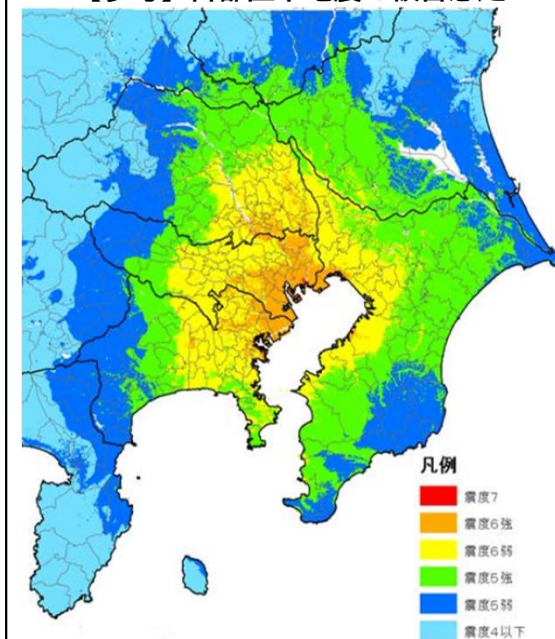
延焼危険性や避難困難性が高く、地震時等において最低限の安全性を確保することが困難な「著しく危険な密集市街地」の解消を図る。

- ・密集市街地等の改善に向けた対策、火災予防・被害軽減、危険物事故防止対策等（推進施策89）



図 首都直下地震に備えた“八方向作戦”による道路啓開
「首都直下地震道路啓開計画（第4版）」より

【参考】首都直下地震の被害想定



- 全壊・焼失家屋：最大約61万棟
- 死者：最大約2.3万人
- 要救助者：最大約7.2万人
- 被害額：約95億円

（出展）中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ

施策事例(救助・救援や緊急物資輸送のルート確保①)



【具体事例】道路ネットワークの機能強化対策（推進施策38）

【施策内容】

新大宮上尾道路は、国道17号の慢性的な交通渋滞の緩和などを目的とする高架構造の自動車専用道路であり、信越方面・東北方面からさいたま新都心へのアクセス性強化など広域道路ネットワークの強化による沿線地域の安全で安心な暮らしに寄与。

【整備効果】

さいたま新都心は災害時バックアップ拠点機能を有しており、新大宮上尾道路は、災害時には、沿線自治体や信越方面・東北方面からの救援物資受入、県内防災活動拠点の連携、基幹災害拠点病院への被災者搬送のための輸送・移動ルートを構成し、主要拠点等からのさいたま新都心へのアクセス性が強化され、拠点間の物資輸送等の速達性向上に寄与。

【国道17号バイパスの現状】 【さいたま新都心へのアクセスルート】 【災害時のバックアップ拠点機能】



【具体事例】道路橋梁等の耐震機能強化（推進施策39）

【施策内容】

大規模地震に備えるため、発災直後から、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線である緊急輸送道路の橋梁の耐震補強等を推進。

【整備効果】

国道357号における橋梁の耐震補強を行うことにより、大規模災害時においても緊急車両の通行を速やかに確保できる緊急輸送道路を確保。



【国道357号 葛西高架橋における耐震補強実施状況】
(東京都江戸川区)

施策事例(救助・救援や緊急物資輸送のルート確保②)



【具体事例】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策（推進施策40）

【施策内容】東京4号線は、災害時に緊急車両の通行を確保すべき重要な路線として、第1次緊急輸送道路に指定されており、電柱倒壊による道路閉塞等の被害を防止する無電柱化を推進。

【整備効果】無電柱化により、電柱倒壊による社会的影響が大きい緊急輸送道路における道路閉塞を未然に防ぎ、災害時の被害軽減を図るとともに、救急救命・復旧活動に必要な交通機能を確保。



整備前



整備後

(国道4号 東京都台東区)

【具体事例】住宅・建築物の耐震化（推進施策41-1）

【施策内容】

耐震性が不足する緊急輸送道路沿道の要安全確認計画記載建築物について、耐震改修を実施

<概要>

敷地面積：715㎡ 建築面積：461㎡、延べ面積：4946㎡

構造：鉄骨鉄筋コンクリート造、階数：地上12階

用途：共同住宅

【整備効果】

倒壊した場合に、前面道路の過半を閉塞する恐れのある建築物の解消



東側外観(東京都大田区)



制震ブレースをバルコニーに設置

施策事例(救助・救援や緊急物資輸送のルート確保③)

【具体事例】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発（推進施策49）

【施策内容】

東京港において、大規模地震発生時の海上交通ネットワークの維持の観点から、重要な施設（岸壁等）が長期間にわたり利用できない事態を防止するために、耐震強化岸壁等を整備する。

【整備効果】

本事業を推進することで、首都直下地震等の大規模地震発生時においても、幹線貨物輸送機能を維持し、首都圏経済活動の停滞回避が期待できる。



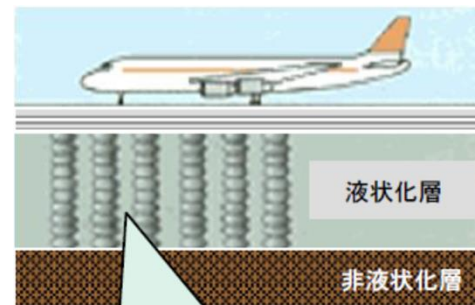
【具体事例】滑走路等の耐震対策（推進施策55）

【施策内容】

地震発生後も航空ネットワークの機能低下を最小限にとどめるための滑走路等の耐震性の強化を実施する。

【整備効果】

地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる。

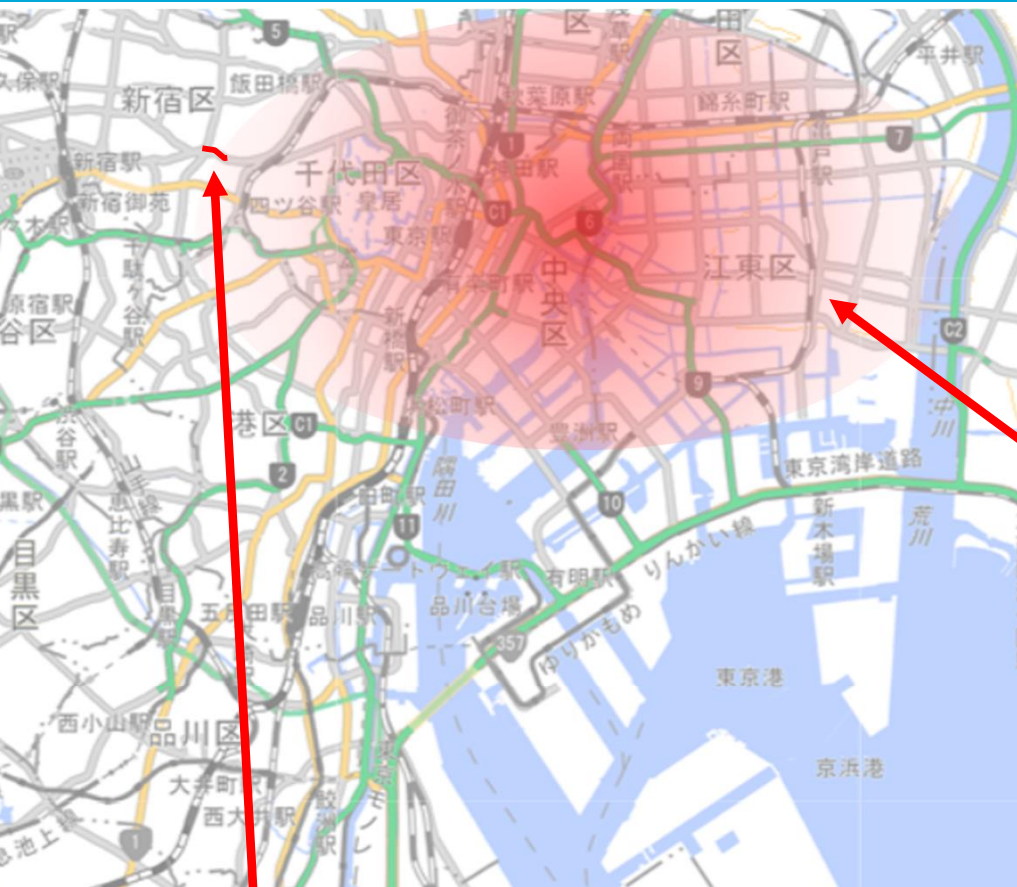


液状化層の地盤改良により、舗装の損壊を防止



地盤改良施工状況

施策事例(水利用環境の維持・確保、地域の防災性向上)



【具体事例】密集市街地等の改善に向けた対策、火災予防・被害軽減、危険物事故防止対策等（推進施策89）

【施策内容】

戦前の建物が多く、敷地は狭小で且つ権利関係も複雑なため、老朽化した木造住宅の建替えや都市基盤の整備等に課題を抱える密集地域である。

住宅市街地総合整備事業等により地区全体での道路整備や不燃化を促進しつつ、立地特性に応じて市街地再開発事業や防災街区整備事業も実施することで、密集市街地の整備改善を推進している。

【整備効果】

不燃領域率(東京都墨田区京島地区) 平成28年：58.0%→令和5年度64.0%



【具体事例】上下水道施設の耐災害性強化（推進施策62）

【施策内容】

発災時においても、下水の処理機能の確保を図るため、下水道システムの急所となる下水処理場や、防災拠点等の重要施設に接続する下水道管路の耐震化の取組を実施。

【整備効果】

下水道施設の耐震化により、防災拠点等における汚水の流下機能の確保、公衆衛生の強化、交通障害の発生リスクの低減が図られる。



市ヶ谷幹線再構築工事：既設管内面に管を構築することにより、耐荷能力、耐久性を有する更生管として耐震化を図る